

【經濟部】

平成27年度業務棚卸評価における事務事業数

平成27年度の新規事業								
事務事業数	活動数		拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
2	9		2	0	0	0	0	0
【新規事業名】 道の駅整備推進事業 茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								

A評価以外の事業の内訳

B評価の主な事業（業務棚卸しにおける事務事業全体の決算額が100万円以上）

--	--

C評価の主な事業

企業の誘致・立地への支援	産業振興課
産学公・異業種間交流支援事業	産業振興課
農とみどりの整備事業	農業水産課
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	農業水産課
勤労者福祉サービスセンター事業	雇用労働課

D評価の事業

--	--

E評価の事業

農道・用排水路整備事業	農業水産課
-------------	-------

Z評価の事業

--	--

事業の方向性の内訳

縮小

家庭菜園事業	農業水産課
--------	-------

休・廃止に向けて検討

--	--

休・廃止

中心市街地商業活性化補助事業	産業振興課
----------------	-------

終了

プレミアム付き商品券事業	産業振興課
都市計画法第53条に基づく許可等の事務	拠点整備課

経済部各課における課題の整理と事業手法の検討

※各課においてB～Z評価とした事業及びA評価の中で課題のある事業を掲載。

産業振興課

事業名	26年度取組に対する評価	事業の課題
企業の誘致・立地への支援	C	現状の条例が平成28年3月末で税制優遇施策（不均一課税）の奨励措置期間が終了します。また、さがみ縦貫道路の全線開通等の影響もあり社会情勢が大きく変革し、都市間競争は激化しており、このことを踏まえつつ、事業者の投資を支援できる魅力ある施策に見直す必要があります。
夏季誘客キャンペーン事業	B	新たな交通網の整備状況を勘案したなか、本市の観光資源である海水浴場を域外にPRし、誘客につなげることは重要であるが、その活動に対し、直接的な効果測定が難しいことが課題です。
観光資源の回遊性の充実事業	B	一般的な観光スポットが少ない本市において、観光資源を結びつけ、観光の付加価値を高め回遊性の向上を図ることは重要な課題であると考えます。そのため、各観光資源を結びつけ、魅力ある観光モデルコースの開発と観光ガイドの養成等がポイントであると考えます。
道の駅整備推進事業	-	平成31年7月の開園を目指して道の駅事業を推進しているが、基本計画の策定から用地取得、整備工事等の各工程にかけられる期間が短いため、遅延事項を排除した円滑な進捗管理が課題です。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
【広域連携の視点】 産業振興では、藤沢市及び寒川町との2市1町による湘南広域都市行政協議会産業振興部会において、地域の経済団体とも連携しながら広域で事業を実施しており、今後も社会情勢に適宜対応した施策を進めます。 観光の分野においては、県及び県観光協会、湘南地域（3市3町）の協議体により、広域観光の取り組みを実施しており、今後においても連携・協力を進めます。 【公民連携の視点】 現状では、民間事業者等に対する補助等の支援業務が主なものです。 その中でも、商工業振興では中小企業相談業務やばかり検査業務等について、観光では大岡越前祭や花火大会等について、民間団体のノウハウをいかすため委託により実施しています。		

農業水産課

事業名	26年度取組に対する評価	事業の課題
農とみどりの整備事業	C	田植えから稲刈までの時期は農業用水路の工事を行うことができないため、工事発注の時期は限られてしまう。また、工事費の規模が小さいことから、業者の優先順位が低いことが考えられます。さらに、県の市町村事業推進交付金対象事業であるが、繰越が認められていないため、年度を繰り越して事業を実施することもできません。
農道・用排水路整備事業	E	田植えから稲刈までの時期は農業用水路の工事を行うことができないため、工事発注の時期は限られてしまいます。また、工事費の規模が小さいことから、業者の優先順位が低いことが考えられます。
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	C	常設トイレ整備は予測不可能であった労務単価や資材価格の高騰により入札不調となってしまう工期が延びてしまったもので増額の補正予算を確保することで整備することができました。その他、グランドプランについて進捗が滞っているが海岸づくり推進機構の活動を支援することで組織拡大に繋げることができ今後のプラン進捗の足掛かりにつなげることができました。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
特になし		

雇用労働課

事業名	26年度の取組 に対する評価	事業の課題
勤労者福祉サービスセンター事業	C	分析を踏まえた課題の解決策としては次のとおりです。 ①平成25年度に未加入事業所へアンケートを実施した結果、健康保険組合や業界福利厚生事業及び事業所の独自制度などサービスセンターと同種の事業に加入しているため、本事業に加入できないと回答する事業所が多いことが明らかになりました。事業所が現在加入している福利厚生事業について、把握・比較して加入促進対象事業所を絞り込み、従業員が多い事業所に限らず継続的に加入促進を行う必要があります。 ②福利厚生サービスを試験的に体験し、加入促進を図っていることから、さらに福利厚生事業の内容を充実し、事業の魅力アップにつなげ加入促進する必要があります。
就職活動支援事業	A	勤労市民会館で実施しているキャリアコンサルタントによる相談件数が増加しているなど、求職者の就職ニーズは高い状況です。就職支援事業は、様々な企業が参加することで事業としての魅力も向上するため、多様な企業の参加を促す取り組みが必要となります。 4月に実施した事業所アンケートの回答をもとに、9月実施の企業説明会からは郵送だけでなくメールやファクスを利用し、事業周知を行います。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
特になし		

拠点整備課

事業名	26年度の取組 に対する評価	事業の課題
萩園地区産業系市街地整備事業	A	組合設立認可申請時の同意率が法定要件の2／3以上を超える約75%となったため、平成27年5月に土地区画整理組合を設立し、同時に市街化区域への編入を行いました。 今後も、残る未同意権利者の合意形成を図り、各権利者の補償調査や将来の土地利用の意向を確認しながら基盤整備を進め、平成31年度末の事業完了を目指します。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
特になし		